■令和7年第2回定例会議案一覧

	49 48 47 46 45 44 43	市長提出議案 「市長提出議案 「市長提出議案 「市長提出議案 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正) 「市税条例の一部改正)
大学ので 大学ので 市道路線の認定 市道路線の認定 市道路線の認定 土地区画整理事業に伴う字の区 土地区画整理事業に伴う字の区 土地区画整理事業に伴う字の区 大学ので 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の	47	中小企業振興基本条例
	48	のの
	49	
	50	市道路線の認定
休2日)請負契約 校舎棟等解体工事	51	設定及び変更土地区画整理事業に伴う字の区域の
休2日)請負契約校舎棟等解体工事	52	
	56	

令和フ年度補正予算

59

福江中学校(週休2日)請負契屋内運動場等空調設備整備工事

請負契約

58

赤羽根中学校(週休2日)請負契約屋內運動場等空調設備整備工事

57

東部中学校(週休2日)請負契約屋內運動場等空調設備整備工事

答

問

は。

課税限度額の引き上げによる影響

60 一般会計 (第1号)

答

追加議案

61 負契約野田市民館建設工事 (週休2日) 請

※議案第53号、第54号、および第55号は、 本会議において撤回されました。

主な質疑

議案に対する 議員の質疑・意見です

No. 46

国民健康保険税の基礎課税額と後期高

答

の引き上げ 齢者支援金等課税額に係る課税限度額

税額が増える世帯は、 はない。 め、中間所得層、低所得層の方に 今回の改正は税率改正ではないた は課税限度額引き上げによる影響 670世帯の見込みである。また、 険加入世帯のうち、7・4%の約 国民健康保

問

学校現場との調整は十分に行われ

答

問 問い合わせに対してどのような対 応をするのか。

個々の世帯の所得状況や加入者数 説明を行っていきたい。 職員により窓口において、丁寧な 等によって課税額が異なるため

委員会・本会議での

問

学校の授業や学校施設開放の利用 きなくなる期間については、工事 えている。ただし、工期は準備工 更してもらう等の影響があると考 者の方へ、活動の場所や時期を変 注者に協力をお願いしていく。 や外構工事を含めた期間となるた の影響を最小限に抑えるよう、 実際の屋内運動場等が使用で 受

支障がないように柔軟に対応して 整するなど、生徒の授業や活動に 体育館等を利用するほか、屋内運 いる。各学校からは、 いくと聞いている。 近隣の小学校の体育館や総合 屋内運動場 7

等が利用できない期間につい 既に学校現場へ協力をお願いして 動場等で行う授業の実施時期を調 ているのか。

施設開放の利用者に対する周知は。

問

議案 No. 57 58 59

答

既に各団体へ個別に通知してお

施している。また、使用できなく

り、代替施設の利用希望調査を実

中学校の屋内運動場等空調設備整備工 東部中学校、 赤羽根中学校および福江

3件とも工期が令和8年2月27日 を使用できなくなると思うが、こ までであり、工期中は屋内運動場 の工事の影響は

問 公示送達の方法について、イン

インターネットを用いた公示送達

議案 No. 49

答 令和8年6月30日までの間におい だが、この改正の施行期日は、具 体的にいつか。

うにする方法も追加するとのこと

公示事項を表示して閲覧できるよ ターネットを用いる方法により、

問 当該者のプライバシーの保護の観 点から配慮が必要だと思われる て、政令で定められる日となる。

が、その点については。

答 的とプライバシーの保護の必要性 国の考え方や他の自治体の事例を るなど、プライバシー保護に配慮 を勘案して公示事項を最低限にす した運用を行っていく。 参考に、公示送達制度の趣旨、 Ħ

(6/19 総務産業委員会)

うに周知に努めていきたい。

(6/19 文教厚生委員会)

通知するなど、混乱を招かないよ なる期間が定まったら再度詳細を